【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年８月１日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大橋　徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目３番６号
【電話番号】	03（5561）2628
【事務連絡者氏名】	財務部長　　今吉　琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目３番６号
【電話番号】	03（5561）2628
【事務連絡者氏名】	財務部長　　今吉　琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2016年７月14日付で提出した臨時報告書の記載事項のうち、新株予約権の発行価格等が2016年８月１日に確定しましたので、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は＿＿線を付して表示しております。

３．発行価格

（訂正前）

2016年８月１日に確定する。各新株予約権の発行価格は、以下に記載の二項モデルにより算出した割当日現在の新株予約権の１株当たりの公正価額に当該新株予約権に係る付与株式数（下記５．に定義される。）を乗じた金額とする。

$f_{i,j}$の値をiをNから０まで順番に算定することにより最終的に求まる値$f_{0,0}$が新株予約権の公正価額となる。

$i = N$の場合、

$$f_{N,j} = \max\left(S_{N,j} - K, 0\right)$$

$0 \le i \le N-1$の場合、

$$f_{i,j} = e^{-r\Delta t}\left[p \cdot f_{i+1,j+1} + (1-p) \cdot f_{i+1,j}\right]$$

ここで、Kは行使価格、rはリスクフリーレートである。またpはリスク中立確率であり、予想配当利回りをbとすると、次の式で表される。

$$p = \frac{e^{(r-b)\Delta t} - d}{u - d}$$

ここで、用いるリスクフリーレート及び予想配当利回りは連続利率であり、年率のリスクフリーレートr'及び年率の予想配当利回りb'から次式により求められる。

$r = \log(1 + r')$、$b = \log(1 + b')$

上式を適用するにあたり、新株予約権の付与日から行使日までの期間(T)をN個の微小期間$\left(\Delta t = T / N\right)$に分割し、各々の時点$i\left(0 \le i < N\right)$における株価を$S_{i,j}$としたとき、次の時点$i+1$で成立する株価の値を２個$\left(S_{i+1,j}, S_{i+1,j+1}\right)$のみとした離散型な二項モデルを想定した。

ここで株価変動性をσ、株価の上昇率をu、下落率をdとすると、次の時点での株価$\left(S_{i+1,j}, S_{i+1,j+1}\right)$は、次の式により求められる。

$S_{i+1,j+1} = S_{i,j} \cdot u$　$S_{i+1,j} = S_{i,j} \cdot d$

であり、また、

$u = e^{\sigma\sqrt{\Delta t}}$　$d = e^{-\sigma\sqrt{\Delta t}}$

である。

［上記モデルにおけるパラメータの定義］

$f_{0,0}$：１株当たりの新株予約権の価額

N：10,000

T：5.5年間

$S_{0,0}$：2016年８月１日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値

K：１円

r'：2016年７月28日時点の日本国債のイールドカーブ

b'：１株当たりの配当金（2016年３月期の配当実績）÷2015年４月１日から2016年３月31日まで各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値

σ：5.5年間（2011年２月１日から2016年７月29日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出される変動率

参考までに、上記モデルにより算出した2016年７月１日時点の公正価額は1,532円となり、各新株予約権の発行価格は153,200円となる。

（訂正後）

新株予約権１個当たり　　172,100円
（１株当たり1,721円）

４．発行価額の総額

（訂正前）

未定（2016年８月１日に確定する。）

（訂正後）

86,961,000円